

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	有価証券報告書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条第1項
<b>【提出先】</b>	東北財務局長
<b>【提出日】</b>	平成20年12月26日
<b>【事業年度】</b>	第32期(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
<b>【会社名】</b>	株式会社トスネット
<b>【英訳名】</b>	TOSNET CORPORATION
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 佐藤 康 廣
<b>【本店の所在の場所】</b>	宮城県仙台市宮城野区宮城野一丁目10番1号
<b>【電話番号】</b>	(022)299 5761(代表)
<b>【事務連絡者氏名】</b>	常務取締役管理本部長 高橋 奉 昭
<b>【最寄りの連絡場所】</b>	宮城県仙台市宮城野区宮城野一丁目10番1号
<b>【電話番号】</b>	(022)299 5761(代表)
<b>【事務連絡者氏名】</b>	常務取締役管理本部長 高橋 奉 昭
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社ジャスダック証券取引所  (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月
売上高 (千円)	6,173,985	6,094,554	6,876,969	7,290,986	7,259,347
経常利益 (千円)	153,870	177,351	260,741	384,443	212,387
当期純利益 (千円)	53,402	48,492	107,767	57,167	82,440
純資産額 (千円)	1,767,713	1,801,262	1,833,974	1,891,243	1,911,185
総資産額 (千円)	3,702,968	3,688,814	4,322,665	4,096,964	4,024,751
1株当たり純資産額 (円)	417.65	425.58	433.33	446.87	451.66
1株当たり当期純利益 (円)	12.61	11.45	25.46	13.50	19.48
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	47.73	48.83	42.42	46.16	47.48
自己資本利益率 (%)	3.03	2.71	5.92	3.06	4.33
株価収益率 (倍)	21.80	32.31	13.74	22.81	9.59
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,598	174,377	168,198	292,758	20,856
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	36,908	16,387	536,700	69,259	60,342
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	62,653	110,169	86,100	374,248	65,978
連結除外子会社の現金 及び現金同等物 (千円)		3,864			
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,172,200	1,248,931	1,036,485	885,736	912,229
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	448 (2,199)	420 (2,199)	440 (2,436)	465 (2,567)	489 (2,581)

- (注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
3 各期末従業員数は、他社への出向社員を除き、社外からの受入出向社員を含めて記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成16年 9月	平成17年 9月	平成18年 9月	平成19年 9月	平成20年 9月
売上高 (千円)	6,130,967	6,082,278	6,116,879	6,323,454	6,307,279
経常利益 (千円)	161,146	188,748	244,263	333,724	186,241
当期純利益 (千円)	51,016	59,998	84,519	33,902	69,547
資本金 (千円)	524,680	524,680	524,680	524,680	524,680
発行済株式総数 (株)	4,232,600	4,232,600	4,232,600	4,232,600	4,232,600
純資産額 (千円)	1,768,541	1,812,769	1,822,358	1,857,221	1,863,287
総資産額 (千円)	3,683,923	3,691,329	4,006,469	3,779,809	3,734,422
1株当たり純資産額 (円)	417.85	428.30	430.59	438.83	440.34
1株当たり配当額 (円)	7.50	7.50	7.50	7.50	7.50
(内1株当たり 中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益 (円)	12.05	14.17	19.97	8.01	16.43
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	48.0	49.1	45.48	49.13	49.89
自己資本利益率 (%)	2.89	3.35	4.65	1.84	3.73
株価収益率 (倍)	22.82	26.11	19.07	38.45	11.38
配当性向 (%)	62.2	52.9	37.5	93.6	45.63
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	439 (2,199)	405 (2,156)	387 (2,118)	392 (2,275)	406 (2,312)

- (注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
3 各期末従業員数は、他社への出向社員を除き、社外からの受入出向社員を含めて記載しております。

## 2 【沿革】

- 昭和52年3月 東北タイショウ警備保障株式会社(現株式会社トスネット、資本金500万円)を宮城県に設立。
- 昭和52年5月 宮城県公安委員会に「警備業開始届出書」を提出。
- 昭和58年7月 警備業法の改正に伴い、宮城県公安委員会より「認定証」(番号第5号)を取得。
- 平成4年2月 CI導入により社名を株式会社トスネットに変更。
- 平成5年12月 宮城県蔵王町に、研修所及び福利厚生施設として「元気荘」を建設。
- 平成8年3月 貨物自動車運送事業法に基づく一般貨物自動車運送事業の許可(番号東北自貨第184号)を受ける。
- 平成8年8月 旅館業法に基づく旅館営業の許可を得、「元気荘」による営業を開始。
- 平成10年2月 長野オリンピック冬季競技大会警備担当(フリースタイルスキー会場、ボブスレー・リュージュ会場、バイアスロン会場)。
- 平成11年3月 宮城県蔵王町に、研修のより一層の充実を図るために、研修センター「青春の館」を建設。
- 平成12年4月 日本証券業協会(現ジャスダック証券取引所)に株式を店頭登録。
- 平成13年7月 道路規制車両13台導入。
- 平成13年10月 セコム株式会社と資本提携し、業務協力を開始。
- 平成14年6月 2002FIFAワールドカップサッカー警備担当(宮城スタジアム及び新潟スタジアム)。
- 平成15年11月 ワールドカップ2003バレーボール女子仙台大会警備担当。
- 平成16年1月 第20回アテネオリンピックアジア地区予選FIBAアジア女子バスケットボール選手権仙台大会警備担当。
- 平成17年4月 フルキャストスタジアム宮城外周警備担当。
- 平成17年12月 杜の都大学女子駅伝外周警備担当。
- 平成18年9月 みちのくヨサコイまつり会場警備担当。
- 平成18年11月 BJリーグ会場警備担当
- 平成19年11月 FIVPワールドカップバレーボール2007女子仙台大会会場警備担当

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社4社で構成され、宮城県公安委員会より認定を受けて（番号：第5号）交通警備を主力とした警備業を主な事業としております。

#### (1) 警備業

##### 交通警備

建築現場、工事現場等における工事車両、一般車両及び歩行者の安全な誘導と出入りの管理、各種ショッピングセンター等での駐車場の出入口、歩行者の安全管理等の交通誘導を行うもので、交通事故の発生を防止いたします。当社グループの主力業務であります。交通警備の主なものには交通誘導警備、公営競技場警備、催事警備があります。特に大規模な催事警備は、当社グループの特徴を活かせる分野と位置付けております。

また、連結子会社の株式会社三洋警備保障は交通警備を主たる事業としております。

##### 施設警備

ホテル、ビル等の建物内への人の出入管理、防犯防災管理、駐車場の管理を行います。施設警備の主なものには常駐警備、巡回警備、巡回留守番警備、保安警備があり、施設警備については、今後、積極的に増大を図るべき分野と位置付けております。

また、連結子会社の株式会社日本保安は、店内保安、万引き防止業務を行っております。

##### 列車見張り警備

JRや私鉄の営業路線、接近する作業現場で列車の進行、通過を監視して作業員の安全を確保いたします。当社グループが注力している分野であります。

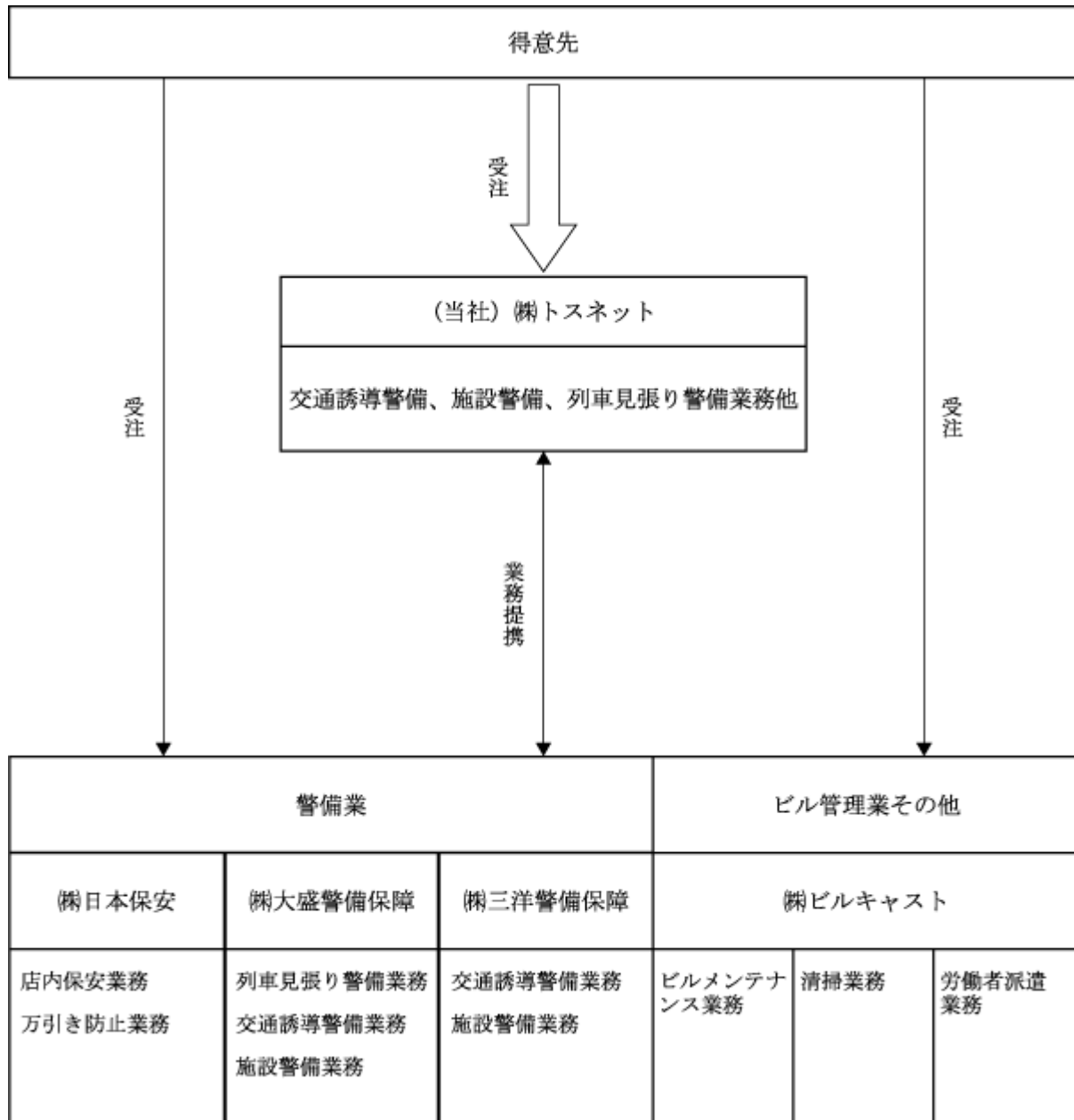
また、連結子会社の株式会社大盛警備保障は列車見張り警備に特化しております。

#### (2) その他の事業

宮城蔵王において社内では保養所として活用しております元気荘は、対外的には旅館業として一般に開放しております。

また、連結子会社の株式会社ビルキャストは、ビルメンテナンス、清掃業務及び労働者派遣業を行っております。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
株式会社日本保安	千葉県千葉市	40,000	警備保障業	100.00	役員の兼任 1名
株式会社ビルキャスト	宮城県仙台市	10,000	ビルメンテ ナンス業	100.00	役員の兼任 3名
株式会社大盛警備保障	岩手県盛岡市	60,000	警備保障業	100.00	役員の兼任 2名
株式会社三洋警備保障	東京都世田谷 区	20,000	警備保障業	100.00	役員の兼任 2名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業区分の名称を記載しております。  
2 特定子会社に該当する会社はありません。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

事業区分の名称	従業員数(名)
警備業	425(2,518)
その他の事業	4( 63)
全社(共通)	60( )
合計	489(2,581)

- (注)1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員であります契約社員、嘱託社員、登録社員は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2 全社(共通)の60名は、本社管理部門の合計人数を記載しております。

##### (2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
406(2,312)	40.01	7.03	2,440,309

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員であります契約社員、嘱託社員、登録社員は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当企業グループの労働組合は、「全労連・全国一般・宮城一般労働組合トスネット支部」と称し、平成11年10月15日に結成され、従業員2名(平成20年9月30日現在)が加入し、その他487名は非組合員であります。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、サブプライムローンに端を発した米国発金融危機あるいは原油の高騰等の影響を受け、減速基調に入りました。堅調な推移を続けてきた設備投資や個人消費も急速に冷え込んできました。

警備業界におきましては、警察庁生活安全企画課がまとめた「平成19年における警備業の概況」によりますと、警備業の市場規模は3兆5千億円となり、前年比0.4%増となりました。警備業者数は、8,996業者となり前年比69業者減となりました。警備員数は約49万人となり、前年比3千人程度の増加となりました。

「警備業法の一部改正」を受けて、昨年4月から国道及び指定された主要道路への「検定合格者の配置基準」すなわち警備員を配置する場合の「資格者配置」の義務化が実施されました。その結果、警備料金は上昇を続けてきたものの、同業者間の競合激化と資格者の絶対数の不足等から、再び低下傾向となってきました。

そうした中で当社グループは、施設警備部門の強化と交通警備部門における道路規制の専門部隊である「ロードスタッフ」の開発・教育・訓練に取り組みました。

施設警備部門では、セコム株式会社との業務協力体制を強化し、官公庁からの入札物件にも積極的に参加しました。列車見張警備部門では、東北地区で列車事故が続発しましたが、連結子会社である株式会社大盛警備保障（岩手県盛岡市）との連携を図ってまいりました。連結子会社の株式会社日本保安（千葉県千葉市）は店内保安業務へ特化し、首都圏で交通警備を主力としている株式会社三洋警備保障（東京都世田谷区）は、警備員の資質を高めるべく人材の入替えを積極的に進めてきました。清掃・建物維持管理業務及び人材派遣業の株式会社ビルキャスト（宮城県仙台市）はグループ内の施設警備部門との連携を強化してまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高が7,259百万円（前連結会計年度比0.4%減）、営業利益は192百万円（前連結会計年度比45.0%減）、経常利益は212百万円（前連結会計年度比44.7%減）、当期純利益は82百万円（前連結会計年度比44.2%増）となりました。

次に、事業の種類別セグメントの概況をご報告申し上げます。

#### < 交通警備事業 >

交通警備とは、警備員が建築現場、工事現場等における工事車輛、一般車輛及び歩行者の安全な誘導と出入りの管理、各種ショッピングセンター等での駐車場の出入り口、歩行者の安全管理等交通誘導を行うもので、交通事故の発生を防止するものです。

当連結会計年度は業者間の価格競争は依然として激しい状況にあり、ロードスタッフの強化、資格者の配置基準の実施に伴う受注単価の上昇を見込んでいましたが、暫時低下傾向の推移となりました。

連結子会社である株式会社三洋警備保障及び株式会社大盛警備保障の売上が合算されました結果、交通警備事業の売上高は4,558百万円（前連結会計年度比4.1%減）となりました。

#### < 施設警備事業 >

施設警備とは、警備員がホテル、ビルの建物内への人の出入管理、防犯防災管理、駐車場の管理を行うものです。施設警備の主なものは常駐警備、巡回警備、保安警備等があります。当社グループでは施設警備の強化について、重要課題と位置づけ積極的に取り組んでいる事業のひとつであります。連結子会社の株式会社日本保安の店内保安業務（万引き防止のための警備）が合算されたこと、及び民間受注、官公庁からの入札受注とも順調に推移しました結果、施設警備事業の売上高は2,025百万円（前連結会計年度比9.0%増）となりました。

#### <列車見張り警備事業>

列車見張り警備とは、列車見張り員の資格を持った警備員が、JRや私鉄の営業路線、接近する作業現場で列車の進行・通過を監視して作業員の安全を確保するものです。平成20年9月末現在の列車見張り員の資格保持者（JRの資格保持者444名、小田急の資格保持者2名、京王の資格保持者6名）は452名となっております。当社グループでは、比較的利益率が高いことから注力商品のひとつと位置づけております。

当連結会計年度は、子会社である株式会社大盛警備保障の警備現場が列車事故により中断したことから、列車見張り警備事業の売上高は483百万円（前連結会計年度比3.3%減）となりました。

#### <その他の事業>

その他の事業には、連結子会社の株式会社ビルキャストの清掃・建物維持管理等の売上高164百万円（前年同期比6.5%増）、バイオトイレ（トスレット）関連及び元気荘（旅館業）の売上高28百万円（前年同期比16.7%増）が含まれております。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローが20百万円増加しました。また、投資活動によるキャッシュ・フローが60百万円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローが65百万円の増加しました。その結果、現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は26百万円の増加となり、当連結会計期間末残高は912百万円（前年同期比2.9%増）となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況及び要因は次のとおりです。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、20百万円の増加（前年同期は292百万円の増加）となりました。この増加要因としては税金等調整前当期純利益185百万円及び投資有価証券評価損41百万円並びに減価償却費40百万円等がありました。減少要因として、支払利息28百万円及び法人税等187百万円等の支出があったことによるものです。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、60百万円の減少（前年同期は69百万円の減少）となりました。この減少要因としては、投資有価証券の払戻しによる収入が23百万円等ありましたが、投資有価証券の取得として21百万円及び有形固定資産の取得として56百万円等の支出があったことによるものです。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、65百万円の増加（前年同期は374百万円の減少）となりました。この増加要因としては、短期借入による収入200百万円及び長期借入による収入が50百万円ありましたが、減少要因として長期借入金152百万円の返済並びに配当金の支払い131百万円があったことによるものです。

## 2 【販売の状況】

### (1) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

事業区分別	金額(千円)	前連結会計年度比(%)
警備業		
交通警備	4,558,391	95.8
施設警備	2,025,209	109.0
列車見張り警備	483,430	96.6
その他の事業	192,316	107.5
合計	7,259,347	99.5

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主要顧客別販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループといたしましては、平成17年11月に「警備員の知識・能力の向上」及び「警備業務の依頼者の保護」を目的に施行された「警備業法一部改正」に伴い、昨年4月から国道及び指定された主要道路への「検定合格者の配置基準」すなわち警備員を配置する場合の「資格者配置」の義務化が実施されました。当社グループでは、警備員への教育の充実・強化と平行して各種資格の取得に積極的に取り組んでまいります。検定合格者を増加させ、同業他社との差別化を図ってまいります。

また当社グループが注力しております「ロードスタッフ」につきましては教育・訓練を実施し、さらに付加価値をつけた商品としてまいります。

列車見張り警備部門では、連結子会社である株式会社大盛警備保障との連携を深め積極的に推進してまいります。

さらに当社グループでは、施設警備部門の拡大・強化を目標に掲げております。民間物件の受注の外に官公庁物件の入札にも注力してまいります。施設警備部門の売上高を総売上高の50%まで高めるため、役職員一同努力をしております。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の内容、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす事項は以下のようなものがあります。

#### (1)セキュリティ事業に係る法的規制について

セキュリティ事業を営むにあたって、「警備業法」、「警備業法施行規則」の規制を受けております。この法律は警備業について必要な規制を定め、警備業務の適正な実施を図ることを目的としており、警備業を営むためには本社の所在する都道府県公安委員会から認定を得る必要があります。当社は宮城県公安委員会より同法に基づく認定を受け、5年ごとに更新手続きを行っております。

同法及び関係法令に定められた事項に違反した場合、認定取消を含む行政処分がなされることとなります。当社は事業部制による管理体制及び指導教育責任者を専任するなど社員教育を徹底し、コンプライアンス体制の充実に努めております。

#### (2)警備員の採用・退職について

当社グループでは、平成20年9月期における警備員は2,859名が在籍しております。当社グループの主な警備業務は人手中心の交通警備、施設警備であります。警備員の退職者は平成19年9月期832名、平成20年9月期786名となっております。

当社グループでは離職率が高いとの認識から、警備員の採用計画を立て積極的に取り組んでおり、平成19年9月期の警備員の採用者は938名、平成20年9月期843名となっております。また、警備員の採用が計画どおりできず、警備現場に警備員を配置できない場合は、受注機会を失う可能性があります。

#### (3)上半期への利益偏重について

当社グループでは、下半期の4月～6月の売上高が他の月と比較して小さくなる傾向があるため、労務費等固定費の負担割合が増加し、下半期の売上高総利益率が低下しております。売上高は上半期に若干偏重となるものの、売上総利益は下半期に大きく低下する傾向があります。

これは、公共工事関連の警備料収入が低下するためと考えられ、今後もこの傾向は続くものと考えられます。

こうした傾向を打破するため、当社グループでは公共工事等の発注高に影響されない「施設警備部門」の

売上高構成比を50%まで引き上げることを目標に掲げております。

過去3連結会計年度の経営成績及び4月～6月の比率は以下のとおりであります。

	売上高		売上総利益		営業利益	
	4月～6月平均 (千円)	通期平均 (千円)	4月～6月平均 (千円)	通期平均 (千円)	4月～6月平均 (千円)	通期平均 (千円)
平成18年9月期 (利益率)	490,716	573,080	122,790 25.0	159,064 27.7	18,259	19,168
平成19年9月期 (利益率)	532,679	607,582	139,424 26.1	176,204 29.0	6,596	29,158
平成20年9月期 (利益率)	529,697	604,945	132,943 25.0	171,190 28.2	22,953	16,015

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1)重要な会計方針及び見積

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたっては、連結会計年度末における資産、負債、純資産の残高並びに当該期間における収益・費用の数値に影響を与える見積をしており、当該見積につきましては、過去の実績や状況に応じた合理的な判断を基に行っております。

この見積の判断が、当社グループの連結財務諸表の作成において大きな影響を及ぼすと考えられるのは、下記の重要な会計方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当該連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (繰延税金資産)

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して、将来の課税所得を合理的に見積もった上で評価しております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積に依存しますので、その見積額が減少した場合は、繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

#### (減損会計)

当社グループは、減損会計の対象となります土地及び建物並びにリース資産等を有しております。

当該資産の減損損失は、将来キャッシュ・フローで賄うことができる計画であります。しかしながら、将来キャッシュ・フローの計画に著しく実績が伴わない場合は、減損損失を計上することになります。

### (2)今期の経営成績の分析

当社グループの主な経営成績は下記の通りであります。なお、主要な経営指標の内容につきましては、「主要な経営指標等の推移」他関連箇所に記載しております。

売上高の分析は以下の通りであります。

当社グループの主力事業であります交通誘導警備事業は、公共事業の削減と建設業界の不況により受注量と受注単価は低下傾向にありましたが、一昨年の4月から「検定合格者の配置基準」が各地で順次実施され受注単価が上昇しはじめました。しかしながら、暫定税率の期限切れあるいは道路特定財源、さらにはアメリカ発の金融危機等の影響から受注単価は再度下落し始めました。そうした中当社では、交通警備に付加価値をつけた独自の高単価商品である「ロードスタッフ」を積極的に展開しました。連結子会社の「株式会社大盛警備保障(岩手県盛岡市)」及び「株式会社三洋警備保障(東京都世田谷区)」の売上高が合算されました結果、当部門の売上高は4,558百万円(前連結会計年度比4.1%減)となりました。

当社グループでは、施設警備事業について重要課題と位置づけ積極的に取り組んでおります。施設警備事業はセコム株式会社からの紹介物件が順調に増加したこと、官公庁からの入札物件が堅調に増加したこと、及び連結子会社「株式会社日本保安(千葉県千葉市)」の売上高が合算され、当部門の売上高は2,025万

円（前連結会計年度比9.0%増）となりました。

列車見張り警備事業は、当連結会計年度末の「列車見張り員」の資格保持者が（JR東日本の資格保持者444名、小田急電鉄の資格保持者2名、京王電鉄の資格保持者6名）は452名となっております。当社グループでは比較的に利益率が高いことから注力商品のひとつに位置づけております。また当連結会計年度は、連結子会社である「株式会社大盛警備保障」の警備現場の工事が中断したことから、当部門の売上高は483百万円（前連結会計年度比3.3%減）となりました。

以上のことにより、売上高合計は前連結会計年度比0.4%減の7,259百万円となりました。

売上総利益は、利益率の高い「ロードスタッフ」が好調に推移しましたが、交通誘導警備における受注単価が低下・横這い推移となりました結果、前連結会計年度比2.8%減の2,054百万円となりました。各種資格取得に伴う教育研修費用、内部統制に係る費用及び燃料費等の費用が増加しました結果、営業利益は前連結会計年度比157百万円減の192百万円となりました。経常利益は前連結会計年度比172百万円減の212百万円、当期純利益は、前連結会計年度比25百万円増の82百万円となりました。

### (3)経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループが主力としております交通誘導警備事業の受注単価は、前期の上昇傾向から低下・横這いの推移となりました。しかし、警備業者間の過当競争等により受注単価が一段と低下した場合は、売上高及び利益を圧迫する要因となる可能性があります。

平成19年4月から、国道、県道及び指定する主要道路の工事にかかる警備を受注する場合には、「検定合格者の配置基準」すなわち「検定合格者の配置」の義務化が実施されております。検定合格者を抱えていない警備会社は、受注機会を逸する可能性があります。

### (4)戦略的現状と見通し

警備業界におきましては警備業法の一部改正を受け、一昨年の4月から国道及び指定された主要道路への「検定合格者の配置基準」すなわち警備員を配置する場合の「検定合格者の配置」の義務化が実施されました。当初、受注単価は上昇してまいりましたが、警備業界の経営環境の悪化から低下・横這いとなりました。今後は、主力の交通警備に加え利益率の高い「ロードスタッフ」の積極的な営業展開、あるいは比較的利益率の高い施設警備及び列車見張り警備へ注力してまいります。

株式会社日本保安は、店内保安警備の専門性を高めると共に、営業所展開を視野に進めてまいります。株式会社ビルキャストにつきましては、清掃・ビル管理部門及び人材派遣事業の拡大に向け当社の施設警備部門との連携を強化してまいります。また、株式会社大盛警備保障につきましては、さらに列車見張り警備に特化し、当社グループとのシナジー効果を発揮してまいります。株式会社三洋警備保障につきましては、トスネット首都圏支社との連携を強化して交通誘導警備及び施設警備へ注力してまいります。

### (5)資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金の状況は、当連結会計年度末残高は912百万円となり、前連結会計年度比26百万円の増加となりました。これらを各区分別に見ますと以下のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、20百万円の増加（前年同期は292百万円の増加）となりました。この増加要因としては税金等調整前当期純利益185百万円及び投資有価証券評価損41百万円並びに減価償却費40百万円等がありましたが、減少要因として、支払利息28百万円及び法人税等187百万円等の支出があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー -)

投資活動による資金は、60百万円の減少(前年同期は69百万円の減少)となりました。この減少要因としては、投資有価証券の払戻しによる収入が23百万円等ありましたが、投資有価証券の取得として21百万円及び有形固定資産の取得として56百万円等の支出があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー -)

財務活動による資金は、65百万円の増加(前年同期は374百万円の減少)となりました。この増加要因としては、短期借入による収入200百万円及び長期借入による収入が50百万円がありましたが、減少要因として長期借入金152百万円の返済並びに配当金の支払い131百万円があったことによるものです。

(6)経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、警備業の原点は「教育にあり」を再認識し、平成17年11月に施行されました「警備業法の一部改正」を前向きに捉え、その趣旨であります「警備員の知識及び能力の向上」及び「警備業務の依頼者保護」を受け「警備職の資格取得の推進」を実現するために当社グループ丸となって社員の資質向上のため教育・研修を積極的に実施してまいります。

また、警備業法の遵守はもちろん、役職員のコンプライアンスへの認識を徹底させ、良質の警備業務を提供することで社会に貢献してまいりたいと考えております。



## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の主な設備投資は、株式会社トスネットが東京都江戸川区平井に社員寮として中古建物及び土地を取得いたしました。

#### 建物

東京都江戸川区に中古の寮を取得 4,878千円

#### 土地

東京都江戸川区に寮の土地を取得 43,659千円

## 2 【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

### (1) 提出会社

平成20年9月30日現在

事業所名 (所在地)	事業区分	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社 (仙台市宮城野区)	全社(共通)	管理部門	56,198	2,289	24,894	218,787 (1,663.51)	302,170	36
北東北事業部 (岩手県盛岡市) 他東北地区 14営業所	警備業	営業設備	20,519		9,454	96,501 (681.45)	126,475	132
南東北事業部 (宮城県仙台市) 他東北地区 17営業所	警備業	営業設備	535		12,905	( )	13,440	109
信越事業部 (新潟県新潟市) 他信越地区 8営業所	警備業	営業設備	22,197		2,103	107,586 (350.13)	131,887	42
北陸事業部 (石川県金沢市) 他北陸地区 4営業所	警備業	営業設備	168		940	( )	1,108	13
北関東事業部 (栃木県宇都宮市) 他北関東地区 8営業所	警備業	営業設備	211		2,685	( )	2,896	39
首都圏事業部 (東京都江東区) 他関東地区 5営業所	警備業	営業設備			427	( )	427	35
元気荘 (宮城県刈田郡 蔵王町)	その他の事業 (旅館業) 全社(共通)	旅館及び 厚生施設	140,259	2,034	934	120,858 (12,767.11)	264,085	
本社第二ビル (仙台市宮城野区)	全社(共通)	管理部門	10,840			71,897 (634.76)	82,737	
中野倉庫 (仙台市宮城野区)	全社(共通)	営業設備	10,110			27,450 (344.36)	37,560	
研修センター (宮城県刈田郡 蔵王町)	全社(共通)	研修施設	25,411		134	58,715 (11,030.77)	84,260	
平井寮 (東京都江戸川区)	全社(共通)	営業設備	4,237			43,659 (87.64)	47,897	
合計			290,689	4,324	54,479	745,455 (27,559.73)	1,094,949	406

(2) 国内子会社

平成20年9月30日現在

会社名 (所在地)	事業区分	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
(株)日本保安 (千葉県千葉市中央区)	警備保障業	営業設備		2,956	406		3,362	58
(株)ビルキャスト (宮城県仙台市宮城野区)	その他の事業 (ビルメンテナン ス業)	営業設備			5		5	7
(株)大盛警備保障 (岩手県盛岡市)	警備保障業	営業設備	14,432		187	86,628	101,249	5
(株)三洋警備保障 (東京都世田谷区)	警備保障業	営業設備	69,115	927	487	149,327	219,856	13

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
- 2 提出会社の本社の土地には仙台市宮城野区中野神妻の土地129,000千円(1,449㎡)及び東京都中央区の土地持分1,133千円(0.9㎡)を含み、建物には東京都中央区の建物持分1,560千円(4.02㎡)を含んでおります。
- 3 上記のほかに賃借契約及びリース契約があり次のとおりであります。  
提出会社の事務所賃借契約の総面積は6,267.73㎡であります。  
提出会社のリース契約による主な賃借設備として、コンピュータ機器等及び車両があり年間リース料の総額は、65,961千円であります。
- 国内子会社
- (A) (株)日本保安
- (a)事務所賃借契約の面積は209.68㎡であります。
- (b)リース契約による車両等の年間リ - ス料総額は443千円であります。
- (B) (株)ビルキャスト
- (a)事務所賃借契約の面積は76.28㎡であります。
- (b)リース契約によるコンピュータ機器等及び車両等の年間リ - ス料総額は237千円であります。
- (c) (株)大盛警備保障
- (a)事務所賃借契約の面積は66.86㎡であります。
- (b)リース契約による車両等の年間リ - ス料総額は411千円であります。
- (d) (株)三洋警備保障
- (a)事務所賃借契約の面積は190.89㎡であります。
- (b)リース契約による車両等の年間リ - ス料総額は2,772千円であります。
- 4 従業員数は正社員を記載しており、臨時従業員であります契約社員801名、嘱託社員364名及び登録社員1,485名を除外しております。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,000,000
計	7,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年12月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,232,600	4,232,600	株式会社ジャスダック 証券取引所	
計	4,232,600	4,232,600		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年4月19日	500,000	4,232,600	96,000	524,680	162,500	508,300

(注) 1 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 550円 引受価格 517円

発行価額 383円 資本組入額 192円

#### (5) 【所有者別状況】

平成20年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		6	5	14	1		484	510	
所有株式 数 (単元)		267	13	790	6		3,152	4,228	4,600

所有株式 数の割合 (%)		6.32	0.31	18.68	0.14		74.55	100.00	
---------------------	--	------	------	-------	------	--	-------	--------	--

(注) 自己株式1,197株は、「個人その他」に1単元、「単元未満株式の状況」に197株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
佐藤 康 廣	宮城県仙台市宮城野区	1,315	31.08
セコム株式会社	東京都渋谷区神宮前一丁目5番1号	720	17.01
佐藤 雅 彦	東京都大田区	299	7.06
佐藤 八枝子	宮城県仙台市宮城野区	230	5.45
トスネット社員持株会	宮城県仙台市宮城野区宮城野一丁目10番1号	151	3.57
株式会社きらやか銀行	山形県山形市旅籠町三丁目2番3号	105	2.48
株式会社北日本銀行	岩手県盛岡市中央通一丁目6番7号	89	2.10
佐藤 公 子	宮城県仙台市宮城野区	80	1.89
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	35	0.82
高橋 廣 志	宮城県仙台市宮城野区	32	0.75
計		3,057	72.24

(注) 上記大株主の佐藤八枝子氏は平成19年12月25日に逝去いたしました。なお、同氏名義の株式は、平成20年9月30日現在名義書換未了であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,228,000	4,228	
単元未満株式	普通株式 4,600		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	4,232,600		
総株主の議決権		4,228	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式197株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ( - )				
保有自己株式数	1,197		1,197	

(注) 有価証券報告書提出日現在の保有株式には、平成20年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。



### 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を安定的かつ継続的に実施することを経営の重要課題の一つと考えており

ます。株主配当につきましては、業績及び配当性向を総合的に勘案して実施してまいり所存であります。

また、内部留保金につきましては、人材の育成強化及び営業所展開に活用し、今後一層の事業拡大に努めてまいり所存であります。

なお、当社は、「毎年3月末日を基準として、取締役会の決議によって、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年12月20日 定時株主総会決議	31,741	7.5

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月
最高(円)	390	451	570	396	229
最低(円)	190	265	365	303	187

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	217	240	240	235	231	229
最低(円)	200	210	215	223	203	187

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	佐藤 康 廣	昭和20年4月3日生	昭和48年8月 昭和52年3月 昭和62年12月 昭和63年11月 平成3年7月 平成5年1月 平成11年11月 平成12年10月 平成14年11月 平成15年11月 平成18年10月	タイショウ警備保障(株)入社 東北タイショウ警備保障(株)設立 (現(株)トスネット)代表取締役 (株)ティ・ケイ・ケイ設立 代表 取締役 ピース警備(株)設立 代表取締役 (株)ファイブスター設立 代表取 締役 ワールド警備保障(株)代表取締役 (株)イー・エス・テクノ代表取締 役 (株)アイシーシー・トスネット代 表取締役会長 代表取締役東北事業部担当 代表取締役(現任) (株)三洋警備保障代表取締役	(注)2	1,315
常務取締役	ロ・ドス スタッフ推進 担当	高橋 廣 志	昭和22年10月19日生	昭和54年7月 昭和57年9月 昭和59年10月 昭和60年11月 平成元年11月 平成5年11月 平成7年7月 平成12年10月 平成13年10月 平成14年4月 平成14年11月 平成15年11月 平成16年10月 平成17年10月 平成18年10月	平中央自動車学校(株)入社 副校 長 当社入社 いわき営業所営業課 長 第二ブロック長 取締役第二ブロック長兼仙台営 業所所長 常務取締役第二事業部長 専務取締役 専務取締役営業本部長 専務取締役上信越事業部長 専務取締役 専務取締役首都圏、北関東事業 部 担当 専務取締役北関東事業部担当 常務取締役特命担当 常務取締役業法教育部・商品開 発部担当兼商品開発部長 常務取締役南東北事業部、業法 教育部、商品開発部担当 常務取締役ロ・ドスタッフ推進 担当(現任)	(注)2	32
常務取締役	特命担当	廣井 覚	昭和21年9月26日生	昭和51年9月 昭和59年3月 昭和62年3月 昭和63年11月 平成4年11月 平成7年7月 平成11年12月 平成12年10月 平成13年10月 平成14年4月 平成16年5月 平成17年10月 平成18年10月	新潟県総合警備保障(株)入社 警 備課長 当社入社 前橋営業所所長 取締役事業部長 常務取締役業務部長 常務取締役管理本部長 常務取締役管理本部長兼総務・ 人事部長 常務取締役北陸事業部長 常務取締役上信越・北陸事業部 長 常務取締役上信越・北陸事業部 担当 常務取締役信越・北陸事業部担 当 常務取締役信越事業部、北陸事 業部担当 常務取締役特命担当(現任)	(注)2	27

				平成18年10月	(株)三洋警備保障代表取締役会長 (現任)		
--	--	--	--	----------	--------------------------	--	--

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	管理本部長	高橋 奉 昭	昭和20年 1月 4日 生	昭和43年 4月 (株)北日本相互銀行(現(株)北日本銀行)入行 平成 6年 7月 当社入社 企画室長 平成 6年11月 取締役企画室長 平成 7年 7月 取締役経営企画室長 平成 8年11月 取締役社長室長 平成 9年 4月 取締役経営企画室長 平成 9年10月 取締役管理部長 平成10年 4月 取締役管理副本部長兼管理部長 平成11年12月 常務取締役財務・経理・電算担当兼財務・経理部長 平成12年10月 常務取締役管理担当財務・経理部長 平成12年10月 (株)アイシーシー・トスネット取締役 平成14年11月 常務取締役管理担当財務部長 平成16年 4月 常務取締役管理担当 平成17年 5月 (株)日本保安監査役 平成17年 6月 (株)ビルキャスト監査役(現任) 平成17年 9月 (株)大盛警備保障取締役 平成18年 1月 (株)三洋警備保障監査役(現任) 平成19年12月 常務取締役管理統括担当 平成20年10月 常務取締役管理本部長(現任)	(注)2	11
常務取締役	営業本部長	氏 家 仁	昭和35年 8月10日 生	平成 3年 2月 大和物流(株)入社 平成 3年 8月 当社入社 第三事業部第一ブ ロック長兼仙台営業所所長 平成 6年10月 業務部長兼宮城支社長 平成 6年11月 取締役業務部長兼宮城支社長 平成 7年 7月 取締役東北地区統括部長 平成 8年11月 取締役第一統括部長 平成11年12月 取締役統括部担当兼第一統括部 長 平成14年 4月 取締役東北事業部長 平成14年11月 取締役東北事業部担当 平成15年11月 取締役首都圏事業部担当 平成16年10月 常務取締役首都圏事業部担当 常務取締役首都圏事業部・北關 東事業部担当 平成17年 5月 (株)日本保安代表取締役 平成17年 9月 (株)大盛警備保障取締役 平成17年10月 常務取締役統括事業部担当兼部 長 平成18年 1月 (株)三洋警備保障取締役 平成18年10月 常務取締役事業部統括本部本 部長 平成19年12月 常務取締役事業部統括担当 平成20年10月 常務取締役営業本部長(現任)	(注)2	7
取締役	営業統括部 長	佐々木 喜 信	昭和22年11月26日 生	昭和41年 4月 仙台信用金庫入社 平成 8年 7月 当社入社 第二営業部長 平成10年 4月 監査室長 平成10年12月 常勤監査役 平成11年12月 取締役営業・警備部担当 平成12年10月 取締役営業管理部長 平成14年11月 取締役営業担当 平成16年10月 取締役営業部・ビル管理部担当 平成17年 6月 (株)ビルキャスト代表取締役(現 任) 平成17年10月 取締役営業部担当	(注)2	5

				平成18年10月	取締役営業部推進部長		
				平成20年10月	取締役営業統括部長(現任)		

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	特命担当	箱石 義隆	昭和38年11月8日生	昭和57年4月 平成3年5月 平成10年4月 平成14年4月 平成15年12月 平成17年9月  平成17年10月 平成18年10月 平成19年12月	いすゞ自動車株式会社入社 当社入社 第一統括部副部長 東北事業部長 取締役東北事業部長 ㈱大盛警備保障代表取締役(現任) 取締役北東北事業部担当兼部長 取締役事業部統括本部副部長 取締役特命担当(現任)	(注)2	4	
取締役	経理部長兼 関係会社管理部長	朽木 雄二	昭和36年3月23日生	平成8年4月 平成8年12月 平成14年7月 平成14年10月 平成15年11月 平成17年5月 平成17年6月  平成17年10月 平成18年10月  平成18年10月  平成18年12月  平成20年4月	株式会社胆沢通信入社 当社入社 税理士登録(東北税理士会所属) 経理部長 執行役員経理部長 株式会社日本保安取締役(現任) 株式会社ビルキャスト取締役(現任) 株式会社大盛警備保障取締役 株式会社大盛警備保障監査役(現任) 執行役員経理部長兼関係会社管理部長 取締役経理部長兼関係会社管理部長(現任) 株式会社三洋警備保障取締役(現任)	(注)2	11	
取締役	信越支社長	糺谷 進	昭和23年12月10日生	昭和62年2月 平成10年5月 平成14年10月 平成16年5月 平成17年10月 平成18年12月 平成20年10月	中村設備㈱入社 当社入社 上信越・北陸事業部副部長 上信越・北陸事業部ブロック長 信越事業部長 取締役信越事業部長 取締役信越支社長(現任)	(注)2	2	
取締役	首都圏支社 支社長	五十嵐春樹	昭和37年3月20日生	昭和59年8月 平成6年5月 平成15年10月 平成15年11月 平成20年10月 平成20年12月	㈱工藤パン入社 当社入社 首都圏事業部部長 執行役員首都圏事業部長 執行役員首都圏支社長 取締役首都圏支社長	(注)3		
常勤監査役		庄子 貞雄	昭和12年6月3日生	昭和38年4月 平成4年6月 平成8年6月 平成17年12月	東北電気工事㈱入社 コアテック㈱入社 同社取締役青森支社長 当社監査役(現任)	(注)4		
監査役		依田 掌	昭和8年7月15日生	昭和33年10月 平成元年6月 平成6年6月 平成11年12月	共同テレビジョン入社 仙台放送取締役 同社常務取締役 当社常勤監査役(現任)	(注)4	12	
監査役		鶴岡 三千夫	昭和21年9月1日生	昭和44年4月 昭和61年5月  平成7年12月	鶴岡ゴム工業㈱入社 鶴岡ラバー化成㈱代表取締役(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	15	
監査役		浦井 義光	昭和24年2月4日生	昭和50年11月 昭和53年4月 昭和62年5月 平成15年12月	司法試験合格 検察官検事任命 弁護士登録(仙台弁護士会所属) 当社監査役(現任)	(注)4	2	
計								1,443

- (注) 1 監査役庄子貞雄、依田掌、鶴岡三千夫、浦井義光は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
- 2 取締役の任期は、平成19年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 平成20年12月19日開催の定時株主総会で選任され、任期は平成21年9月期に係る定時株主総会の時までであります。
- 4 監査役の任期は、庄子貞雄が平成17年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年9月期に係る定時株主総会終結の時まで、依田掌が平成18年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年9月期に係る定時株主総会終結の時まで、鶴岡三千夫が平成16年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年9月期に係る定時株主総会終結の時まで、浦井義光が平成19年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業の競争力を強化するために経営判断の迅速化を図ることと、経営の透明性を高めるために、経営チェック機能の充実を重要課題としております。このような観点から、タイムリーなディスクロージャー、情報提供の即時性及び公平性を図っていくことが重要であると考えております。

### (2)コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

(A)当社の取締役は9名、監査役は4名で、月1回定時取締役会を開催し、また必要に応じて臨時取締役会を開催し、十分議論を尽くして経営上の意思決定を行っております。監査役も取締役会に出席し厳正かつ公正なチェックを行っております。

(B)当社の会計監査業務を執行した公認会計士は尾町雅文と関常芳であり、監査法人トーマツに所属し、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補等1名、その他2名であり、定期的な監査のほか、会計上の課題、問題点については、随時対応・確認してもらい、会計処理の適正化に努めております。

また、顧問弁護士とは顧問契約を締結し、コーポレート・ガバナンスに係る法的な諸問題についての判断・アドバイスをいただいております。

会社と会社の社外監査役の人的関係、資金的関係その他の利害関係の概要

人的関係及び資金的関係はございません。

### (3)内部管理体制の整備・運用状況

内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況

当社の内部管理組織は、管理担当常務のもと総務部、経理部及びシステム部で構成されております。各部署には取締役及び執行役員が責任ある業務の執行にあっております。

総務部門は総務部総務課と社長秘書で構成されております。経理部門は経理部経理課と経理部財務課とで構成され、経理課では伝票関係の起票及びチェックをし、経理部財務課が現金及び預金を取扱っております。情報開示につきましては、管理統括担当常務との連携により経理部財務課が担当しております。システム部門では、当社のコンピュータシステムを掌握・コントロールしております。

内部監査は、社長直轄の監査室1名が計画的に、営業所及び本社の監査を実施しております。結果については、社長に報告し、改善が必要な場合には、改善計画及び改善結果の確認を行うことにより、実効性を高めております。

また、監査役は社外監査役4名で監査役会を構成し、監査業務の執行にあたり、取締役会をはじめ、経営会議や各事業部会議といった重要な会議へ出席し、意見を述べるなど取締役及び執行役員の業務の監査を行っております。

内部管理体制の充実に向けた取組みと最近1年間における実施状況

個人情報保護法の施行に伴い、社内外における情報管理の徹底を図っております。ここ1年間で内部管理体制の充実に向けて取組みましたのは、以下の事項であります。

システム部により、社内外の情報取扱いに係る「コンピュータ管理規程」の運用状況に関して(会社所有及び個人所有分)入念な牽制体制を図っております。

### (4)会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近1年間における実施状況

当社の監視機構は取締役会、監査役会及び会計監査人であります。

取締役会は、迅速かつ的確な意思決定の場として取締役会規程により、厳正に運営されております。

監査役会は取締役の職務執行について厳正な監査をしております。また、適宜社内監査あるいは会計監査人と連携を取り、営業所等現場の監査に当たっております。

第三者である会計監査人による適正なる会計監査を行い、財務透明性を図っております。



(5)役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 11,531万円

監査役の年間報酬総額 576万円(内社外監査役576万円)

(6)会計監査の状況及び監査報酬等の内容

会計監査の状況

継続監査年数は何れも7年未満であるため、省略しております。

当事業年度における当社の会計監査人(監査法人ト・マツ)に対する監査報酬は以下の通りであります。

公認会計士法(昭和23年法律103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬1,200万円であり、また上記以外の業務に基づく報酬は、「財務報告に係る内部統制に関する指導・助言業務」に対する報酬2,655千円であります。

(7)社外監査役との責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役との間において、会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任を限定する契約を締結することができ、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、金100万円以上であらかじめ定めた額と法令の定める最低限度額とのいずれか高い額としております。

(8)取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

(9)取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(10)自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸政策を機動的に遂行することを可能にするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(11)中間配当について

当社は、取締役会の決議をもって、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条5項に定める剰余金の配当をすることができるとする旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を目的とするものであります。

(12)株主総会の特別決議

当社は、株主総会を円滑に運営するため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年10月1日から平成19年9月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年10月1日から平成19年9月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年10月1日から平成19年9月30日まで)及び第31期事業年度(平成18年10月1日から平成19年9月30日まで)並びに、当連結会計年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)及び第32期事業年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年9月30日)		当連結会計年度 (平成20年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		885,736		912,229		
2 受取手形及び売掛金	1	27,335		16,124		
3 警備未収入金		936,999		872,913		
4 たな卸資産		18,857		18,539		
5 繰延税金資産		26,942		14,896		
6 その他		52,891		105,260		
7 貸倒引当金		11,534		9,742		
流動資産合計		1,937,227	47.2	1,930,220	47.9	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	2	830,886		838,925		
減価償却累計額		441,565	389,320	464,687	374,237	
(2) 機械装置及び運搬具		22,576		24,218		
減価償却累計額		13,912	8,663	16,010	8,208	
(3) 工具器具及び備品		134,768		121,640		
減価償却累計額		67,369	67,399	66,074	55,565	
(4) 土地	2		937,751		981,411	
有形固定資産合計			1,403,135		1,419,423	35.2
2 無形固定資産						
(1) 電話加入権			20,684		20,684	
(2) 温泉権			6,000		5,000	
(3) のれん			48,395		44,378	
(4) 商標権			334		480	
無形固定資産合計			75,415		70,544	1.7
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			440,623		345,798	
(2) 長期預金			50,000		50,000	
(3) 投資土地			72,085		72,085	
(4) 投資建物		42,595		42,595		
減価償却累計額		31,578	11,016	32,554	10,040	
(5) 会員権			3,504		3,504	
(6) 繰延税金資産			50,463		74,048	
(7) その他			81,814		73,985	
(8) 貸倒引当金			28,542		24,918	
投資その他の資産合計			680,965		604,544	15.0
固定資産合計			2,159,515		2,094,512	52.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年9月30日)		当連結会計年度 (平成20年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
繰延資産					
1 創立費			37		18
2 株式交付費			183		0
繰延資産合計			220	0.0	18
資産合計			4,096,964	100.0	4,024,751

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年9月30日)		当連結会計年度 (平成20年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
1 短期借入金	2	270,000		470,000	
2 一年以内返済予定の 長期借入金	2	149,539		332,749	
3 未払法人税等		142,550		34,750	
4 未払消費税等		85,989		46,826	
5 未払費用		502,451		484,114	
6 賞与引当金		29,340		28,520	
7 その他		146,545		113,125	
流動負債合計		1,326,416	32.3	1,510,086	37.5
<b>固定負債</b>					
1 長期借入金	2	750,199		464,950	
2 退職給付引当金		124,225		130,251	
3 その他		4,880		8,277	
固定負債合計		879,304	21.4	603,479	14.9
負債合計		2,205,721	53.8	2,113,566	52.5
<b>(純資産の部)</b>					
<b>株主資本</b>					
1 資本金		524,680	12.8	524,680	13.0
2 資本剰余金		508,300	12.4	508,300	12.6
3 利益剰余金		856,347	20.9	907,046	22.5
4 自己株式		214	0.0	385	0.0
株主資本合計		1,889,113	46.1	1,939,640	48.1
<b>評価・換算差額等</b>					
その他有価証券評価差 額金		2,130		28,454	
評価・換算差額等合計		2,130	0.0	28,454	0.7
純資産合計		1,891,243	46.1	1,911,185	47.4
負債純資産合計		4,096,964	100.0	4,024,751	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)		当連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			7,290,986	100.0	7,259,347	100.0	
売上原価			5,176,530	70.9	5,205,062	71.7	
売上総利益			2,114,455	29.0	2,054,285	28.2	
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		18,017			18,999		
2 役員報酬		152,560			153,652		
3 給料		735,547			783,631		
4 役員賞与		200			-		
5 賞与		27,099			26,291		
6 賞与引当金繰入額		26,630			25,800		
7 退職給付費用		6,487			7,504		
8 法定福利費		116,397			126,099		
9 通信費		47,458			46,774		
10 旅費交通費		23,112			27,834		
11 募集費		39,042			34,917		
12 地代家賃		129,393			135,363		
13 リース料		79,757			83,502		
14 支払保険料		34,337			33,099		
15 租税公課		40,587			36,144		
16 減価償却費		28,570			30,648		
17 貸倒引当金繰入額		1,859			4,468		
18 のれん償却		5,469			6,853		
19 その他		252,020	1,764,548	24.2	280,517	1,862,102	25.6
営業利益			349,907	4.7		192,182	2.6
営業外収益							
1 受取利息		459			529		
2 受取配当金		6,443			4,450		
3 受取助成金		12,129			9,854		
4 受取賃貸料		18,683			18,568		
5 投資有価証券運用益		7,432			1,731		
6 寮費収入		6,352			5,878		
7 保証料収入		-			1,728		
8 雑収入		16,332	67,834	0.9	13,861	56,603	0.7
営業外費用							
1 支払利息		28,847			27,611		
2 投資有価証券運用損		1,346			2,712		
3 減価償却費		975			975		
4 事故対策費		257			683		
5 保険解約損		-			2,505		
6 その他		1,870	33,298	0.4	1,909	36,398	0.5
経常利益			384,443	5.2		212,387	2.9
特別利益							
1 保険料調整益		-			18,002		
2 償却債権取立益		-			7		
3 賞与引当金戻入益		-			1,875		
4 債権取立益	1	12,500	12,500	0.1	-	19,885	0.2

区分	注記 番号	前連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)			当連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失							
1 固定資産除却損	2	1,270			5,259		
2 固定資産売却損	3	—			0		
3 投資有価証券売却損		449			-		
4 投資有価証券評価損		106,218			41,250		
5 役員退職慰労金		9,600			343		
6 賞与引当金繰入不足額		3,950	121,489	1.6	-	46,853	0.6
税金等調整前当期純利益			275,453	3.7		185,419	2.5
法人税、住民税及び事業税		207,020			93,804		
法人税等調整額		11,265	218,286	2.9	9,174	102,979	1.4
当期純利益			57,167	0.7		82,440	1.1

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日残高(千円)	524,680	508,300	830,921	214	1,863,687
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			31,741		31,741
当期純利益			57,167		57,167
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)			25,426		25,426
平成19年9月30日残高(千円)	524,680	508,300	856,347	214	1,889,113

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年9月30日残高(千円)	29,712	29,712	1,833,974
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			31,741
当期純利益			57,167
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	31,843	31,843	31,843
連結会計年度中の変動額合計(千円)	31,843	31,843	57,269
平成19年9月30日残高(千円)	2,130	2,130	1,891,243



当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年9月30日残高(千円)	524,680	508,300	856,347	214	1,889,113
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			31,741		31,741
当期純利益			82,440		82,440
自己株式の取得				171	171
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)			50,698	171	50,527
平成20年9月30日残高(千円)	524,680	508,300	907,046	385	1,939,640

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年9月30日残高(千円)	2,130	2,130	1,891,243
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			31,741
当期純利益			82,440
自己株式の取得			171
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	30,584	30,584	30,584
連結会計年度中の変動額合計(千円)	30,584	30,584	19,942
平成20年9月30日残高(千円)	28,454	28,454	1,911,185

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		275,453	185,419
減価償却費		37,362	40,091
のれん償却		5,469	6,853
貸倒引当金の減少額		5,684	5,415
退職給付引当金の増加額		2,855	6,026
賞与引当金の増減( )額		4,240	820
受取利息及び受取配当金		6,903	4,979
支払利息		28,847	27,611
投資有価証券運用損益( )		6,085	980
投資有価証券評価損		106,218	41,250
投資有価証券売却損		449	
有形固定資産除却損		1,270	5,259
売上債権の減少額		25,972	77,958
たな卸資産の減少額		684	318
前払費用の増加額		2,899	19,726
未収入金の増加額		6,027	41,198
未払金の増減( )額		6,792	7,119
未払費用の増減( )額		12,399	15,806
預り金の減少額		2,055	33,731
事業税外形標準課税		18,433	19,999
その他増減( )額		4,303	25,372
小計		450,645	231,839
利息及び配当金の受取額		6,830	4,903
利息の支払額		28,081	28,566
法人税等の支払額		136,637	187,318
営業活動によるキャッシュ・フロー		292,758	20,856
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出		67,416	21,941
投資有価証券の売却による収入		29,442	
投資有価証券の払戻しによる収入		9,373	23,236
有形固定資産の取得による支出		17,035	56,515
有形固定資産の売却による収入			10
無形固定資産の取得による支出		7,400	3,035
敷金の預入による支出		3,510	2,467
その他		12,713	370
投資活動によるキャッシュ・フロー		69,259	60,342

		前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減( )額		250,000	200,000
長期借入金による収入		100,000	50,000
長期借入金の返済による支出		192,310	152,038
自己株式の取得による支出			171
配当金の支払額		31,937	31,811
財務活動によるキャッシュ・フロー		374,248	65,978
現金及び現金同等物の増減( 額)		150,749	26,493
現金及び現金同等物の期首残高		1,036,485	885,736
現金及び現金同等物の期末残高		885,736	912,229

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 4社 主要な連結子会社名 株式会社日本保安 株式会社ビルキャスト 株式会社大盛警備保障 株式会社三洋警備保障 (2) 非連結子会社はありません。	(1) 連結子会社の数 4社 主要な連結子会社名 株式会社日本保安 株式会社ビルキャスト 株式会社大盛警備保障 株式会社三洋警備保障 (2) 非連結子会社はありません。
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社、関連会社はないため、持分法の適用会社はありません。	同 左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	同 左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法に基づく原価法 なお、投資事業組合に対する出資については、その構成資産に関して、その他有価証券に準じて評価しております。 たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左  時価のないもの 同 左  たな卸資産 同 左

項目	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定額法によっております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、資産計上しております。 建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 2～10年 工具器具及び備品 2～20年</p> <p>なお、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却を計上しております。 (会計方針の変更) 平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これに伴う損益の影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 繰延資産 株式交付費は、3年間で均等償却をしております。 創立費は、5年間で均等償却をしております。</p>	<p>有形固定資産 定額法によっております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、資産計上しております。 建物及び構築物 4～50年 機械装置及び運搬具 2～10年 工具器具及び備品 2～20年</p> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左 繰延資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の処理方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末日における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p>
	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>
	<p>ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについて特例処理を採用しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同 左</p>
	<p>ヘッジの手段と対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引)</p>	<p>ヘッジの手段と対象 同 左</p>
	<p>ヘッジ対象 長期借入金 ヘッジ方針 当社グループは、金利変動リスクに晒されている資産・負債に係るリスクをヘッジする目的にのみデリバティブを行うものとしております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
5 連結子会社の資産及び負債の 評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同 左
6 のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積もり、償却期間の決定の上、定額法により償却しております。	同 左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を計上しております。	同 左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年9月30日)	当連結会計年度 (平成20年9月30日)
1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 1,544千円	—
2 担保に供している資産	2 担保に供している資産
建物 280,168千円	建物 266,048千円
土地 601,918	土地 601,918
計 882,087	計 867,966
上記に対する債務	上記に対する債務
短期借入金 70,000千円	短期借入金 70,000千円
一年以内返済予定の長期借入金 96,039	一年以内返済予定の長期借入金 277,553
金 431,999	金 354,445
長期借入金 431,999	長期借入金 354,445
計 598,039	計 701,999

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
1 債権取立益は、譲り受けた債権に設定された抵当の履行額であります。	—
2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
工具器具及び備品 1,270千円	工具器具及び備品 5,259千円
計 1,270	計 5,259
—	3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。
	車両運搬具 0千円
	計 0



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	4,232			4,232

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	410			410

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月20日 定時株主総会	普通株式	31,741	7.5	平成18年9月30日	平成18年12月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	31,741	7.5	平成19年9月30日	平成19年12月21日

当連結会計年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	4,232			4,232

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	410	787		1,197

当連結会計年度における増加は、単位未満株式の買取請求により取得したものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年12月20日 定時株主総会	普通株式	31,741	7.5	平成19年9月30日	平成19年12月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年12月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	31,735	7.5	平成20年9月30日	平成20年12月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成19年9月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">935,736千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">50,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">885,736</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	935,736千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	50,000	現金及び現金同等物	885,736	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成20年9月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">912,229千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">_____</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">912,229</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	912,229千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	_____	現金及び現金同等物	912,229
現金及び預金勘定	935,736千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	50,000												
現金及び現金同等物	885,736												
現金及び預金勘定	912,229千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	_____												
現金及び現金同等物	912,229												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)				当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置 及び運搬具	75,496	49,118	26,377	機械装置 及び運搬具	51,009	37,217	13,791
工具器具 及び備品	202,623	103,677	98,946	工具器具 及び備品	212,263	93,872	118,391
無形固定資 産の資産の 「その他」	9,976	3,471	6,504	無形固定資 産の資産の 「その他」	64,988	12,140	52,847
合計	288,096	156,267	131,829	合計	328,261	143,230	185,030
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 51,911千円				1年内 57,441千円			
1年超 88,221千円				1年超 134,089千円			
合計 140,132千円				合計 191,530千円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 67,131千円				支払リース料 69,826千円			
減価償却費相当額 59,819千円				減価償却費相当額 62,580千円			
支払利息相当額 6,516千円				支払利息相当額 6,919千円			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			
2 オペレ-ティング・リ-ス取引				2 オペレ-ティング・リ-ス取引			
未経過リ-ス料				未経過リ-ス料			
1年内 7,749千円				1年内 13,619千円			
1年超 13,807千円				1年超 24,989千円			
合計 21,556千円				合計 38,609千円			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	36,471	49,841	13,369
小計	36,471	49,841	13,369
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	157,887	152,682	5,205
その他	59,678	55,295	4,382
小計	217,566	207,978	9,588
合計	254,038	257,820	3,781

(注) 1 表記の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損106,218千円を計上しております。

2 その他有価証券で時価のある株式その他については、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断をしております。

2 時価のない有価証券の主な内容

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	27,298
投資事業有限責任組合及びこれらに類する組合への出資	155,505
合計	182,803

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
29,442		449

当連結会計年度(平成20年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	12,081	12,599	517
小計	12,081	12,599	517
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	181,202	148,540	32,661
その他	58,554	37,670	20,884
小計	239,756	186,210	53,546
合計	251,838	198,810	53,028

(注) 1 表記の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損41,250千円を計上しております。

2 その他有価証券で時価のある株式その他については、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断をしております。

2 時価のない有価証券の主な内容

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	27,298
投資事業有限責任組合及びこれらに類する組合への出資	119,690
合計	146,988

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
<p>取引の内容及び利用目的等 当社グループは変動金利の借入金の調達資金を通常の6ヶ月から3年の固定金利の借入金の調達資金に換えるため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>取引に対する取組方針 デリバティブ取引は有利子負債の金利変動のリスク回避を目的とするため、投機目的取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 金利関連における金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。 金利関連については、当社グループのデリバティブ取引の契約先は、何れも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引は社内の内部規程に基づいて行われており、当該規程ではデリバティブ取引の社内承認手続き、実行責任者、取引高及び損益額等の管理者への報告体制などが定められております。 デリバティブ取引の取得の方針は、担当役員以下担当スタッフを含めた定例会議で決定され、これを受けて内部規程に基づき取引を実施しております。 なお、デリバティブ取引及び取引契約、残高照会等は経理部が実施しております。</p> <p>取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>取引の内容及び利用目的等 同 左</p> <p>取引に対する取組方針 同 左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同 左</p> <p>取引の時価等に関する事項についての補足説明 同 左</p>

2 取引の時価等に関する事項

金利スワップ取引は全てヘッジ会計が適用されているため、開示の対象となるものはありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

1 退職給付制度の概要

退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務(注)	122,216千円
未認識数理計算上の差異の未処理額	2,008千円
<u>退職給付引当金</u>	<u>124,225千円</u>

(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当り、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	12,995千円
利息費用	2,259千円
数理計算上の差異の損益処理額	120千円
<u>退職給付費用合計</u>	<u>15,134千円</u>

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2)割引率	2.2%
(3)数理計算上の差異処理年数	5年(発生時の従業員の平均勤続年数による定額法により、発生した連結会計年度から費用処理をしております。)



当連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

1 退職給付制度の概要

退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務(注)	130,253千円
未認識数理計算上の差異の未処理額	2千円
<u>退職給付引当金</u>	<u>130,251千円</u>

(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当り、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	13,433千円
利息費用	2,447千円
数理計算上の差異の損益処理額	69千円
<u>退職給付費用合計</u>	<u>15,811千円</u>

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2)割引率	2.2%
(3)数理計算上の差異処理年数	5年(発生時の従業員の平均勤続年数による定額法により、発生した連結会計年度から費用処理をしております。)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年9月30日)	当連結会計年度 (平成20年9月30日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動項目</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税損金不算入額 11,643千円</p> <p>未払事業所税損金不算入額 883千円</p> <p>未払費用損金不算入額 1,425千円</p> <p>貸倒引当金繰入超過額 2,977千円</p> <p>賞与引当金繰入超過額 11,847千円</p> <p>貸倒損失損金不算入額 40千円</p> <p>繰延税金資産小計 28,817千円</p> <p>評価性引当金 590千円</p> <p>繰延税金資産合計 28,226千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>前払固定資産税 1,284千円</p> <p>繰延税金負債合計 1,284千円</p> <p>繰延税金資産の純額 26,942千円</p> <p>固定項目</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金繰入超過額 45,102千円</p> <p>貸倒引当金繰入超過額 6,424千円</p> <p>減価償却超過額 1,122千円</p> <p>税務上欠損金額 17,179千円</p> <p>投資有価証券 106,218千円</p> <p>繰延税金資産小計 176,046千円</p> <p>評価性引当金 123,548千円</p> <p>繰延税金資産合計 52,498千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 2,034千円</p> <p>繰延税金負債合計 2,034千円</p> <p>繰延税金資産の純額 50,463千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動項目</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税損金不算入額 1,120千円</p> <p>未払事業所税損金不算入額 939千円</p> <p>未払費用損金不算入額 1,415千円</p> <p>貸倒引当金繰入超過額 2,056千円</p> <p>賞与引当金繰入超過額 11,516千円</p> <p>繰延税金資産小計 17,048千円</p> <p>評価性引当金 563千円</p> <p>繰延税金資産合計 16,485千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>前払固定資産税 1,588千円</p> <p>繰延税金負債合計 1,588千円</p> <p>繰延税金資産の純額 14,896千円</p> <p>固定項目</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金繰入超過額 48,047千円</p> <p>貸倒引当金繰入超過額 5,931千円</p> <p>減価償却超過額 897千円</p> <p>税務上欠損金額 15,601千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 19,271千円</p> <p>繰延税金資産小計 89,750千円</p> <p>評価性引当金 15,701千円</p> <p>繰延税金資産合計 74,048千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.38%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.60%</p> <p>住民税均等割 15.88%</p> <p>受取配当金等の益金不算入額 0.29%</p> <p>評価性引当額 19.99%</p> <p>その他 0.81%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 79.37%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.38%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 5.14%</p> <p>住民税均等割 24.60%</p> <p>受取配当金等の益金不算入額 0.36%</p> <p>評価性引当額 14.15%</p> <p>その他 0.24%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 55.37%</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)において、警備業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(有)蔵王ブルベリ農園(注)3	宮城県刈田郡蔵王町	3,000	農業の経営	被所有割合5.46(間接)			果実の入荷	6,980	未払金	343
役員及びその近親者	フジ商事(注)4	宮城県仙台市		不動産取引の仲介	被所有割合0.47(直接)			不動産取引の仲介業	4,528		

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (注) 1 有限会社蔵王ブルベリ農園からの果実の入荷による支払条件は、一般取引と同様に締日(20日)と支払日(翌月末)が決定しております。なお、有限会社蔵王ブルベリ農園は平成17年12月1日に有限会社ブルベリ農園から社名を変更しております。
- 2 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。
- 3 当社代表取締役社長佐藤康廣の配偶者(佐藤八枝子)が、議決権の100%を直接保有しております。
- 4 フジ商事は、佐藤幹雄が個人で経営しており、当社代表取締役社長佐藤康廣の実兄であります。
- 5 建物の賃貸借に係る仲介手数料等については、同業者の取引の実勢に基づいて決定しております。

当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(有)蔵王ブルベリ農園 (注)3	宮城県刈田郡蔵王町	3,000	農業の経営	被所有割合 5.46(間接)			果実の入荷	9,638	未払金	684
役員及びその近親者	フジ商事 (注)4	宮城県仙台市		不動産取引の仲介	被所有割合 0.47(直接)			不動産取引の仲介業	2,965		

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (注) 1 有限会社蔵王ブルベリ農園からの果実の入荷による支払条件は、一般取引と同様に締日(20日)と支払日(翌月末)が決定しております。
- 2 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。
- 3 当社代表取締役社長佐藤康廣の配偶者(佐藤八枝子)が、議決権の100%を直接保有しております。佐藤八枝子は平成19年12月25日に逝去いたしました。なお、同氏名義の株式は、平成20年9月30日現在名義書換未了であります。
- 4 フジ商事は、佐藤幹雄が個人で経営しており、当社代表取締役社長佐藤康廣の実兄であります。
- 5 建物の賃貸借に係る仲介手数料等については、同業者の取引の実勢に基づいて決定しております。

( 1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1株当たり純資産額	446円87銭	451円66銭
1株当たり当期純利益	13円50銭	19円48銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同 左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,891,243	1,911,185
普通株式に係る純資産額(千円)	1,891,243	1,911,185
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産との差額(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	4,232,600	4,232,600
普通株式の自己株式数(株)	410	1,197
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	4,232,190	4,231,403

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	57,167	82,440
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	57,167	82,440
普通株式の期中平均株式数(株)	4,232,190	4,231,925

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	270,000	470,000	1.7	
1年以内に返済予定の長期借入金	149,539	332,749	2.2	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	750,199	464,950	2.2	平成21年～平成32年
合計	1,169,739	1,267,700		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	137,427	84,216	40,436	42,467

(2) 【その他】

該当事項はありません。



2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第31期 (平成19年9月30日)		第32期 (平成20年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		678,436		696,594		
2 受取手形	1	14,667		2,033		
3 警備未収入金	2	827,105		780,902		
4 売掛金		-		8		
5 貯蔵品		14,695		15,095		
6 前払費用		32,534		53,601		
7 繰延税金資産		24,754		14,497		
8 その他の流動資産	2	15,907		49,688		
9 貸倒引当金		10,500		9,100		
流動資産合計		1,597,601	42.2	1,603,321	42.9	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	3	570,029		576,918		
減価償却累計額		294,850	275,179	310,369	266,548	
(2) 構築物		101,707		102,857		
減価償却累計額		75,951	25,756	78,716	24,140	
(3) 機械及び装置		6,208		6,208		
減価償却累計額		4,005	2,203	4,258	1,950	
(4) 車両運搬具		10,479		10,479		
減価償却累計額		6,956	3,523	8,105	2,374	
(5) 工具器具及び備品		132,631		119,020		
減価償却累計額		66,052	66,579	64,540	54,479	
(6) 土地	3		701,796		745,455	
有形固定資産合計			1,075,037		1,094,949	29.3
2 無形固定資産						
(1) 電話加入権		19,047		19,047		
(2) 温泉権		6,000		5,000		
(3) 商標権		334		480		
(4) のれん		7,030		6,954		
無形固定資産合計			32,412		31,481	0.8

区分	注記 番号	第31期 (平成19年9月30日)		第32期 (平成20年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		433,513		341,703	
(2) 関係会社株式		547,989		547,989	
(3) 出資金		243		243	
(4) 破産債権・更生債権等		27,405		23,840	
(5) 長期前払費用		10,264		8,073	
(6) 会員権		3,504		3,504	
(7) 差入保証金及び敷金		30,688		31,059	
(8) 繰延税金資産		48,963		73,059	
(9) 貸倒引当金		27,812		24,805	
投資その他の資産合計		1,074,759	28.4	1,004,669	26.9
固定資産合計		2,182,208	57.7	2,131,100	57.0
資産合計		3,779,809	100.0	3,734,422	100.0

区分	注記 番号	第31期 (平成19年9月30日)		第32期 (平成20年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
1 短期借入金	3	250,000		450,000	
2 一年以内返済予定の長期借入金	3	134,864		318,263	
3 未払金	2	61,348		69,686	
4 未払費用		449,262		433,881	
5 未払法人税等		130,800		33,000	
6 未払消費税等		75,890		36,331	
7 預り金		37,038		5,555	
8 前受契約料		2,138		3,127	
9 賞与引当金		25,500		25,500	
10 その他の流動負債	2	25,785		26,232	
<b>流動負債合計</b>		<b>1,192,628</b>	<b>31.5</b>	<b>1,401,578</b>	<b>37.5</b>
<b>固定負債</b>					
1 長期借入金	3	606,058		335,296	
2 退職給付引当金		121,921		128,541	
3 その他の固定負債		1,980		5,719	
<b>固定負債合計</b>		<b>729,960</b>	<b>19.3</b>	<b>469,556</b>	<b>12.5</b>
<b>負債合計</b>		<b>1,922,588</b>	<b>50.8</b>	<b>1,871,135</b>	<b>50.1</b>
<b>(純資産の部)</b>					
<b>株主資本</b>					
1 資本金		524,680	13.8	524,680	14.0
2 資本剰余金					
(1)資本準備金		508,300		508,300	
<b>資本剰余金合計</b>		<b>508,300</b>	<b>13.4</b>	<b>508,300</b>	<b>13.6</b>
3 利益剰余金					
(1)利益準備金		61,370		61,370	
(2)その他利益剰余金					
別途積立金		688,500		688,500	
繰越利益剰余金		71,471		109,277	
<b>利益剰余金合計</b>		<b>821,341</b>	<b>21.7</b>	<b>859,147</b>	<b>23.0</b>
4 自己株式		214	0.0	385	0.0
<b>株主資本合計</b>		<b>1,854,107</b>	<b>49.0</b>	<b>1,891,741</b>	<b>50.6</b>
<b>評価・換算差額等</b>					
その他有価証券評価差額金		3,114		28,454	
<b>評価・換算差額等合計</b>		<b>3,114</b>	<b>0.0</b>	<b>28,454</b>	<b>0.7</b>
<b>純資産合計</b>		<b>1,857,221</b>	<b>49.1</b>	<b>1,863,287</b>	<b>49.8</b>
<b>負債純資産合計</b>		<b>3,779,809</b>	<b>100.0</b>	<b>3,734,422</b>	<b>100.0</b>



【損益計算書】

区分	注記 番号	第31期 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)		第32期 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			6,323,454	100.0	6,307,279	100.0	
売上原価			4,490,795	71.0	4,533,710	71.8	
売上総利益			1,832,658	28.9	1,773,569	28.1	
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		17,652			18,409		
2 役員報酬		114,932			121,074		
3 給料		657,679			700,180		
4 賞与		23,849			24,290		
5 賞与引当金繰入額		23,730			23,680		
6 退職給付費用		6,010			7,038		
7 法定福利費		100,156			110,529		
8 通信費		39,762			40,105		
9 旅費交通費		18,508			22,195		
10 募集費		29,066			30,328		
11 地代家賃		112,652			115,552		
12 リース料		70,774			74,925		
13 支払保険料		26,645			27,215		
14 租税公課		36,797			32,735		
15 減価償却費		23,721			24,838		
16 貸倒引当金繰入額		1,002			4,849		
17 のれん償却		370			1,636		
18 その他		223,724	1,527,035	24.1	249,921	1,629,505	25.8
営業利益			305,623	4.8		144,063	2.2
営業外収益							
1 受取利息		68			49		
2 受取配当金		6,349			4,356		
3 受取助成金		12,129			9,854		
4 受取賃貸料		4,811			6,479		
5 投資有価証券運用益		7,432			1,731		
6 経営指導料	1	14,400			18,600		
7 雑収入		9,858	55,050	0.8	28,261	69,333	1.0
営業外費用							
1 支払利息		23,810			22,874		
2 投資有価証券運用損		1,346			2,712		
3 雑損失		1,533			884		
4 事故対策費		257	26,948	0.4	683	27,155	0.4
経常利益			333,724	5.2		186,241	2.9
特別利益							
1 債権取立益	2	12,500			-		
2 償却債権取立益		-			7		
3 保険料調整益		-	12,500	0.1	18,002	18,010	0.2

区分	注記 番号	第31期 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)		第32期 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失	3						
1 固定資産除却損		1,160			5,259		
2 投資有価証券売却損		449			-		
3 賞与引当金繰入不足額		4,100			-		
4 投資有価証券評価損		106,218	111,929	1.7	36,585	41,844	0.6
税引前当期純利益			234,294	3.7		162,407	2.5
法人税、住民税 及び事業税		189,409			85,318		
法人税等調整額		10,983	200,392	3.1	7,541	92,859	1.4
当期純利益			0.5		69,547	1.1	

売上原価明細書

区分	注記 番号	第31期 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)		第32期 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費					
給料		3,789,990		3,767,311	
賞与		1,647		1,801	
賞与引当金繰入額		1,770		1,820	
退職給付費用		8,416		8,260	
法定福利費		337,935	4,139,760	370,868	4,150,061
経費					
自動車費		123,314		143,683	
装備品費		27,175		24,863	
交通費		12,516		25,532	
リース料		118,859		117,724	
減価償却費		6,221		5,190	
その他		57,547	345,636	60,951	377,946
警備料収入原価			4,485,396		4,528,007
その他の売上原価			5,399		5,703
売上原価			4,490,795	100.0	4,533,710

(注) 労務費の中の法定福利費に含まれる社会保険料は、第31期285,720千円、第32期317,434千円となっております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年9月30日残高(千円)	524,680	508,300	508,300
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
別途積立金の積立			
当期純利益			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)			
平成19年9月30日残高(千円)	524,680	508,300	508,300

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年9月30日残高(千円)	61,370	638,500	119,310	819,180	214	1,851,946	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当			31,741	31,741		31,741	
別途積立金の積立		50,000	50,000				
当期純利益			33,902	33,902		33,902	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)		50,000	47,838	2,161		2,161	
平成19年9月30日残高(千円)	61,370	688,500	71,471	821,341	214	1,854,107	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年9月30日残高(千円)	29,587	29,587	1,822,358
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			31,741
別途積立金の積立			
当期純利益			33,902
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	32,701	32,701	32,701
事業年度中の変動額合計(千円)	32,701	32,701	34,862



平成19年9月30日残高(千円)	3,114	3,114	1,857,221
------------------	-------	-------	-----------

当事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年9月30日残高(千円)	524,680	508,300	508,300
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)			
平成20年9月30日残高(千円)	524,680	508,300	508,300

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年9月30日残高(千円)	61,370	688,500	71,471	821,341	214	1,854,107	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当			31,741	31,741		31,741	
当期純利益			69,547	69,547		69,547	
自己株式の取得					171	171	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)			37,805	37,805	171	37,634	
平成20年9月30日残高(千円)	61,370	688,500	109,277	859,147	385	1,891,741	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年9月30日残高(千円)	3,114	3,114	1,857,221
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			31,741
当期純利益			69,547
自己株式の取得			171
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	31,568	31,568	31,568
事業年度中の変動額合計(千円)	31,568	31,568	6,065
平成20年9月30日残高(千円)	28,454	28,454	1,863,287

重要な会計方針

項目	第31期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	第32期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 総平均法による原価法により評価しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法により評価しております。なお、投資事業組合に対する出資については、その構成資産に関してその他有価証券に準じて評価しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同 左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品は最終仕入原価法により評価しております。	同 左
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、資産計上をしております。 建物及び構築物 5～50年 機械装置及び車両運搬具2～10年 工具器具及び備品 2～20年</p> <p>なお、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却を計上しております。 (会計方針の変更) 平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これに伴う損益の影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、資産計上をしております。 建物及び構築物 4～50年 機械装置及び車両運搬具 2～10年 工具器具及び備品 2～20年</p>

項目	第31期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	第32期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
	(2) 無形固定資産 定額法によっております。	(追加情報) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同 左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、按分した額をそれぞれ発生した期から費用処理しております。	(1) 貸倒引当金 同 左  (2) 賞与引当金 同 左  (3) 退職給付引当金 同 左
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左

項目	第31期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	第32期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
6 ヘッジ会計の処理方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジの手段と対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引) ヘッジ対象 長期借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、金利変動リスクに晒されている資産・負債に係るリスクをヘッジする目的にのみデリバティブを行うものとしております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジの手段と対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左
8 のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積もり、償却期間を決定の上、定額法により償却しております。	同 左

注記事項

(貸借対照表関係)

第31期 (平成19年9月30日)	第32期 (平成20年9月30日)																												
<p>1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。 受取手形 1,544千円</p>	—																												
<p>2 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">警備未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,020千円</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,803千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">3,679千円</td> </tr> <tr> <td>その他の流動負債</td> <td style="text-align: right;">52千円</td> </tr> </table>	警備未収入金	1,020千円	その他の流動資産	2,803千円	未払金	3,679千円	その他の流動負債	52千円	<p>2 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">警備未収入金</td> <td style="text-align: right;">802千円</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産</td> <td style="text-align: right;">4,669千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">2,307千円</td> </tr> <tr> <td>その他の流動負債</td> <td style="text-align: right;">52千円</td> </tr> </table>	警備未収入金	802千円	その他の流動資産	4,669千円	未払金	2,307千円	その他の流動負債	52千円												
警備未収入金	1,020千円																												
その他の流動資産	2,803千円																												
未払金	3,679千円																												
その他の流動負債	52千円																												
警備未収入金	802千円																												
その他の流動資産	4,669千円																												
未払金	2,307千円																												
その他の流動負債	52千円																												
<p>3 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">192,594千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">365,962</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">558,556</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">81,364</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">287,858</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">419,222</td> </tr> </table>	建物	192,594千円	土地	365,962	計	558,556	短期借入金	50,000千円	一年以内返済予定の長期借入金	81,364	長期借入金	287,858	計	419,222	<p>3 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">183,147千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">365,962</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">549,109</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">263,067</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">224,791</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">537,858</td> </tr> </table>	建物	183,147千円	土地	365,962	計	549,109	短期借入金	50,000千円	一年以内返済予定の長期借入金	263,067	長期借入金	224,791	計	537,858
建物	192,594千円																												
土地	365,962																												
計	558,556																												
短期借入金	50,000千円																												
一年以内返済予定の長期借入金	81,364																												
長期借入金	287,858																												
計	419,222																												
建物	183,147千円																												
土地	365,962																												
計	549,109																												
短期借入金	50,000千円																												
一年以内返済予定の長期借入金	263,067																												
長期借入金	224,791																												
計	537,858																												

(損益計算書関係)

第31期 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	第32期 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)								
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">経営指導料</td> <td style="text-align: right;">14,400千円</td> </tr> </table>	経営指導料	14,400千円	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">経営指導料</td> <td style="text-align: right;">18,600千円</td> </tr> </table>	経営指導料	18,600千円				
経営指導料	14,400千円								
経営指導料	18,600千円								
<p>2 債権取立益は、譲り受けた債権に設定された抵当の履行額であります。</p>	—								
<p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,160千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,160</td> </tr> </table>	工具器具及び備品	1,160千円	計	1,160	<p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,259千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5,259</td> </tr> </table>	工具器具及び備品	5,259千円	計	5,259
工具器具及び備品	1,160千円								
計	1,160								
工具器具及び備品	5,259千円								
計	5,259								



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	410			410

当事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	410	787		1,197

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 787株



(リース取引関係)

第31期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)				第32期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
車両運搬具	73,739	48,385	25,353	車両運搬具	201,079	88,860	112,219
工具器具 及び備品	191,193	100,254	90,939	工具器具 及び備品	48,440	36,106	12,333
ソフトウェア	5,803	3,054	2,748	ソフトウェア	60,815	10,888	49,926
合計	270,735	151,694	119,041	合計	310,335	135,855	174,479
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内		48,500千円		1年以内		53,903千円	
1年超		78,369千円		1年超		126,541千円	
合計		126,870千円		合計		180,444千円	
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		62,935千円		支払リース料		65,961千円	
減価償却費相当額		56,077千円		減価償却費相当額		59,094千円	
支払利息相当額		6,080千円		支払利息相当額		6,446千円	
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			
2 オペレ - ティング・リ - ス取引				2 オペレ - ティング・リ - ス取引			
未経過リ - ス料				未経過リ - ス料			
1年以内		6,803千円		1年以内		12,560千円	
1年超		13,279千円		1年超		24,376千円	
合計		20,083千円		合計		36,937千円	

(有価証券関係)

第31期(平成19年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第32期(平成20年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第31期 (平成19年9月30日)	第32期 (平成20年9月30日)																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動項目</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">10,775千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">883千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">1,231千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">2,852千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">10,296千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,039千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前払固定資産税</td> <td style="text-align: right;">1,284千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,284千円</td> </tr> </table> <p>差引繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">24,754千円</td> </tr> </table> <p>固定項目</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">44,172千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">6,286千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">613千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">106,218千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">106,218千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">51,072千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,109千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">48,963千円</td> </tr> </table>	未払事業税損金不算入額	10,775千円	未払事業所税損金不算入額	883千円	未払費用損金不算入額	1,231千円	貸倒引当金繰入超過額	2,852千円	賞与引当金繰入超過額	10,296千円	小計	26,039千円	前払固定資産税	1,284千円	小計	1,284千円		24,754千円	退職給付引当金繰入超過額	44,172千円	貸倒引当金繰入超過額	6,286千円	減価償却超過額	613千円	投資有価証券	106,218千円	評価性引当額	106,218千円	小計	51,072千円	その他有価証券評価差額金	2,109千円		48,963千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動項目</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">1,200千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">939千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">1,265千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">2,046千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">10,296千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,749千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前払固定資産税</td> <td style="text-align: right;">1,252千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,252千円</td> </tr> </table> <p>差引繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">14,497千円</td> </tr> </table> <p>固定項目</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">47,357千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">5,918千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">511千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">19,271千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">73,059千円</td> </tr> </table>	未払事業税損金不算入額	1,200千円	未払事業所税損金不算入額	939千円	未払費用損金不算入額	1,265千円	貸倒引当金繰入超過額	2,046千円	賞与引当金繰入超過額	10,296千円	小計	15,749千円	前払固定資産税	1,252千円	小計	1,252千円		14,497千円	退職給付引当金繰入超過額	47,357千円	貸倒引当金繰入超過額	5,918千円	減価償却超過額	511千円	その他有価証券評価差額金	19,271千円	合計	73,059千円
未払事業税損金不算入額	10,775千円																																																														
未払事業所税損金不算入額	883千円																																																														
未払費用損金不算入額	1,231千円																																																														
貸倒引当金繰入超過額	2,852千円																																																														
賞与引当金繰入超過額	10,296千円																																																														
小計	26,039千円																																																														
前払固定資産税	1,284千円																																																														
小計	1,284千円																																																														
	24,754千円																																																														
退職給付引当金繰入超過額	44,172千円																																																														
貸倒引当金繰入超過額	6,286千円																																																														
減価償却超過額	613千円																																																														
投資有価証券	106,218千円																																																														
評価性引当額	106,218千円																																																														
小計	51,072千円																																																														
その他有価証券評価差額金	2,109千円																																																														
	48,963千円																																																														
未払事業税損金不算入額	1,200千円																																																														
未払事業所税損金不算入額	939千円																																																														
未払費用損金不算入額	1,265千円																																																														
貸倒引当金繰入超過額	2,046千円																																																														
賞与引当金繰入超過額	10,296千円																																																														
小計	15,749千円																																																														
前払固定資産税	1,252千円																																																														
小計	1,252千円																																																														
	14,497千円																																																														
退職給付引当金繰入超過額	47,357千円																																																														
貸倒引当金繰入超過額	5,918千円																																																														
減価償却超過額	511千円																																																														
その他有価証券評価差額金	19,271千円																																																														
合計	73,059千円																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.38%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.04%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">18.40%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等の益金不算入額</td> <td style="text-align: right;">0.34%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">23.50%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.85%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">85.83%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.38%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.04%	住民税均等割	18.40%	受取配当金等の益金不算入額	0.34%	評価性引当額	23.50%	その他	0.85%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	85.83%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.38%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.83%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">27.67%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等の益金不算入額</td> <td style="text-align: right;">0.41%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">17.31%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.70%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">56.86%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.38%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.83%	住民税均等割	27.67%	受取配当金等の益金不算入額	0.41%	評価性引当額	17.31%	その他	0.70%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.86%																														
法定実効税率	40.38%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.04%																																																														
住民税均等割	18.40%																																																														
受取配当金等の益金不算入額	0.34%																																																														
評価性引当額	23.50%																																																														
その他	0.85%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	85.83%																																																														
法定実効税率	40.38%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.83%																																																														
住民税均等割	27.67%																																																														
受取配当金等の益金不算入額	0.41%																																																														
評価性引当額	17.31%																																																														
その他	0.70%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.86%																																																														

( 1 株当たり情報)

項目	第31期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	第32期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1株当たり純資産額	438円83銭	440円34銭
1株当たり当期純利益	8円01銭	16円43銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	同 左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	第31期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	第32期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	1,857,221	1,863,287
普通株式に係る純資産額(千円)	1,857,221	1,863,287
貸借対照表の純資産の部の合計額 と1株当たり純資産額の算定に用い られた普通株式に係る事業年度末 の純資産との差額(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	4,232,600	4,232,600
普通株式の自己株式数(株)	410	1,197
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数(株)	4,232,190	4,231,403

2 1株当たり当期純利益金額

項目	第31期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	第32期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	33,902	69,547
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	33,902	69,547
普通株式の期中平均株式数(株)	4,232,190	4,231,925

(重要な後発事項)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)きらやか銀行	500,000	76,500
(株)北日本銀行	10,500	28,665
(株)福田組	60,569	13,688
セコム(株)	3,000	13,050
(株)原信	11,473	11,932
セコムテクノサ - ビス(株)	3,000	8,070
(株)仙台港貿易促進センタ -	300	7,290
仙台空港鉄道(株)	100	5,000
(株)だてもん市場	100	5,000
(株)ジョイス	9,937	4,471
服部コ - ヒ - フ - ズ(株)	3,000	4,170
塩釜港開発(株)	300	2,581
(株)仙台ソフトウェアセンタ -	60	1,551
(株)東北ハンドレッド	240	904
(株)スモリ工業	250	800
イオンディライト(株)	272	667
(株)リスクマネジャ -	6	0
(株)警備保障新聞社	16,000	0
計	619,108	184,343

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
日本ベンチャ-キャピタル	10,000	95,940
ジャフコアアジア投資ファンド		23,749
ダイワマルチアセットファンド	26,762	24,437
いちよし中小型ファンド	3,000	13,233
計	39,762	157,360

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	570,029	6,889		576,918	310,369	15,519	266,548
構築物	101,707	1,150		102,857	78,716	2,765	24,140
機械及び装置	6,208			6,208	4,258	252	1,950
車両運搬具	10,479			10,479	8,105	1,149	2,374
工具器具及び備品	132,631	2,449	16,060	119,020	64,540	9,289	54,479
土地	701,796	43,659		745,455			745,455
有形固定資産計	1,522,852	54,148	16,060	1,560,940	465,990	28,976	1,094,949
無形固定資産							
電話加入権	19,047			19,047			19,047
温泉権	20,000			20,000	15,000	1,000	5,000
商標権	398	199		597	116	53	480
のれん	7,400	1,560		8,960	2,006	1,636	6,954
無形固定資産計	46,845	1,759		48,604	17,122	2,689	31,481
長期前払費用	11,176	301	108	11,369	3,295	2,492	8,073

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物

東京都江戸川区に中古の寮を取得 4,878千円

土地

東京都江戸川区に寮の土地を取得 43,659千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具器具及び備品

標識材の除却 8,800千円

バイオトイレの除却 5,567千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	38,312	33,905	9,719	28,593	33,905
賞与引当金	25,500	25,500	25,500		25,500

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替であります。



(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,090
預金の種類	
当座預金	692,306
普通預金	2,637
別段預金	560
預金計	695,503
合計	696,594

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
小森建設株式会社	950
有限会社新高工建	497
新構造技術株式会社	288
三和メイテック株式会社	119
株式会社黄金工務店	90
その他	88
合計	2,033

(口)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年10月満期	288
"  11月  "	888
"  12月  "	766
平成21年1月以降満期	90
合計	2,033

八 警備未収入金  
(イ)相手先別内訳

相手先別	金額(千円)
セコム株式会社	25,077
株式会社ト - クス	22,743
株式会社フジタ	18,632
チューリップ警備株式会社	15,497
第一建設工業株式会社	12,588
その他	686,363
合計	780,902

(ロ)警備未収入金滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
827,105	6,615,254	6,661,456	780,902	89.51	44.36

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 貯蔵品

区分	金額(千円)
装備品	9,176
その他	5,918
合計	15,095

ホ 関係会社株式

区分	金額(千円)
株式会社三洋警備保障	447,989
株式会社大盛警備保障	50,000
株式会社日本保安	40,000
株式会社ビルキャスト	10,000
合計	547,989

負債の部  
イ 短期借入金

区分	金額(千円)
株式会社北日本銀行	300,000
株式会社三井住友銀行	100,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	50,000
合計	450,000

ロ 一年以内返済予定の長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	222,000
株式会社きらやか銀行	41,067
株式会社みずほ銀行	33,200
株式会社北日本銀行	21,996
合計	318,263

ハ 未払費用

区分	金額(千円)
給料	396,217
社会保険料	37,359
支払利息	305
合計	433,881

## 二 長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社きらやか銀行	158,791
株式会社北日本銀行	93,505
株式会社三菱東京UFJ銀行	66,000
株式会社みずほ銀行	17,000
合計	335,296

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで									
定時株主総会	12月中									
基準日	9月30日									
株券の種類	1,000株券 10,000株券									
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日									
1単元の株式数	1,000株									
株式の名義書換え										
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部									
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部									
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店									
名義書換手数料	無料									
新券交付手数料	無料									
単元未満株式の買取り										
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部									
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社									
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店									
買取手数料	無料									
公告掲載方法	<p>当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載して行う。</p> <p>なお、電子公告は当会社のホ - ムペ - ジに記載しており、そのアドレスは次のとおりです。(http://www.tosnet.co.jp)</p>									
株主に対する特典	<p>株主優待方法</p> <p>(1) 対象となる株主 毎年9月末日の当社株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された1単元(1,000株)以上の株式を保有する株主とする。</p> <p>(2) 贈呈時期 平成20年12月中旬頃発送を予定しております。</p> <p>(3) 贈呈内容 対象となる株主様に対して、以下の基準により贈呈いたします。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>所有株式数</th> <th>贈呈内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,000株以上2,000株未満</td> <td>2,000円相当のブルーベリージャム</td> </tr> <tr> <td>2,000株以上5,000株未満</td> <td>3,000円相当のブルーベリージャム</td> </tr> <tr> <td>5,000株以上</td> <td>4,000円相当のブルーベリージャム</td> </tr> </tbody> </table>		所有株式数	贈呈内容	1,000株以上2,000株未満	2,000円相当のブルーベリージャム	2,000株以上5,000株未満	3,000円相当のブルーベリージャム	5,000株以上	4,000円相当のブルーベリージャム
所有株式数	贈呈内容									
1,000株以上2,000株未満	2,000円相当のブルーベリージャム									
2,000株以上5,000株未満	3,000円相当のブルーベリージャム									
5,000株以上	4,000円相当のブルーベリージャム									

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第31期(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)平成19年12月26日東北財務局長に提出。

#### (2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第31期(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)平成20年1月22日東北財務局長に提出。

#### (3) 半期報告書

事業年度 第32期中(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)平成20年6月20日東北財務局長に提出。

#### (4) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第31期(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)平成20年10月29日東北財務局長に提出。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年12月20日

株式会社 トスネット

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 烏 野 仁

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 関 常 芳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トスネットの平成18年10月1日から平成19年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トスネット及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年12月20日

株式会社 トスネット

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 尾 町 雅 文

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 関 常 芳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トスネットの平成19年10月1日から平成20年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トスネット及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年12月20日

株式会社 トスネット

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 烏 野 仁

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 関 常 芳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トスネットの平成18年10月1日から平成19年9月30日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トスネットの平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年12月20日

株式会社 トスネット

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 尾 町 雅 文

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 関 常 芳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トスネットの平成19年10月1日から平成20年9月30日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トスネットの平成20年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上



---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。